

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

## 事業名 岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

管理部門 防災課 山岳遭難・火山対策係 電話番号：058-272-1111(内2837)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,332 千円 (前年度予算額： 10,481 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,481	0	0	0	0	0	0	0	10,481
要求額	11,332	0	0	0	0	0	0	0	11,332
決定額	11,332	0	0	0	0	0	0	0	11,332

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年の登山ブームにより登山者は増加傾向にあるが、令和6年の県内の遭難事故は94件、遭難者数は104人となっており、命に関わる事故が依然として後を絶たない。遭難事故を未然に防ぐほか、遭難者の捜索・救助には行政だけでなく、山岳遭難対策協議会といった山岳関係団体との連携及び協力が必要不可欠となっている。しかしながらこうした団体は営利を目的としていないため、団体の円滑な運営には財政的支援が必要である。

## (2) 事業内容

山岳における登山者の安全を確保し、山岳遭難未然防止及び遭難の迅速かつ効率的な救助活動を推進するため、下記事業を行う。

- ア. 登山道の点検及び山岳パトロールによる遭難事故未然防止活動
- イ. 遭難者の救助訓練、登攀訓練
- ウ. 夏山診療所の開設
- エ. 遭難者の救助活動
- オ. 山岳遭難事故発生の際の捜索、救助の連絡業務
- カ. 岐阜県山岳遭難防止対策協議会運営

**(3) 県負担・補助率の考え方**

県内の山岳遭難防止対策等の推進に要する費用であることから、県が負担すべきである。

**(4) 類似事業の有無**

無し

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,332	遭難対策協議会等が実施する山岳遭難防止対策に係る補助
合計	11,332	

**決定額の考え方**

--

**4 参考事項**

**(1) 後年度の財政負担**

山岳遭難防止対策や捜索救助活動は、継続的に実施する必要があるため、後年度の財政負担が発生する。

**(2) 事業主体及びその妥当性**

県内の山岳遭難防止対策等の推進に要する費用であることから、県が事業主体となるべきである。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金
補助事業者 (団体)	岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会、御嶽山山岳遭難防止対策協議会、能郷白山山岳遭難防止対策協議会、恵那山山岳遭難対策協議会、白山山岳遭難対策協議会、岐阜大学、富山大学、岐阜県山岳連盟 (理由) 各団体は、岐阜県山岳遭難防止対策協議会の地区遭難対策協議会等として位置づけられており、岐阜県山岳遭難防止対策協議会の指揮監督のもと、各山岳地域における山岳遭難対策を実施できる団体であるため。
補助事業の概要	(目的) 山岳遭難防止に係る啓発活動により山岳遭難の未然防止を図るとともに、救助訓練、診療所の開設等を行うことにより遭難者の的確な救助活動を推進する。 (内容) 1 登山道の点検及び山岳パトロールによる遭難事故未然防止活動 2 遭難者救助訓練及び登攀訓練 3 夏山診療所の開設 4 遭難者の救助活動 5 岐阜県山岳遭難防止対策協議会運営 6 山岳遭難事故発生の際の捜索、救助の連絡業務
補助率・補助単価等	定額・定率・ <del>その他</del> 例：人件費相当額 (内容) 活動経費相当額 (理由) 当該各団体は収入源が乏しく、補助なしでは必要な活動ができないため
補助効果	・パトロール等による山岳遭難の防止 ・装備品の充実による救助隊員の安全性の向上 ・山岳遭難発生時における迅速的確な捜索・救助活動の実施
終期の設定	終期 年度 (理由) 終期末設定のため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内における山岳遭難事故は依然として多いことから、登山道の点検、山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、遭難事故発生時の適切な捜索・救助活動を推進する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	10,131	10,251	10,305

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	登山道の点検や山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、及び遭難事故発生時の適切な捜索、救助活動を推進した。 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	登山道の点検や山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、及び遭難事故発生時の適切な捜索、救助活動を推進した。 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和6年度	登山道の点検や山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、及び遭難事故発生時の適切な捜索、救助活動を推進した。 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	令和6年も依然として多くの遭難事故が発生しており、遭難事故防止対策及び遭難時の迅速な捜索・救助は重要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	訓練の実施や装備品の充実は、個人の技術・安全性を向上させ、迅速な捜索・救助活動につながる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	事業の効果を高めるため、訓練・救助活動や山岳遭難防止啓発活動を実施する際には、県警山岳警備隊などとも連携を図りながら実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 登山者が増加傾向にある中、遭難防止対策や捜索救助活動の重要性が年々高まっている一方、山岳関係団体は財源が乏しいため、継続して支援を行うことが必要。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 山岳遭難事故が多い中、登山者の安全確保に向けた山岳パトロールや迅速適切な救出救助活動のための訓練、救助隊員の安全性を向上させるための装備品等がますます重要になってくる。
--